

令和3年度 城陽市水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

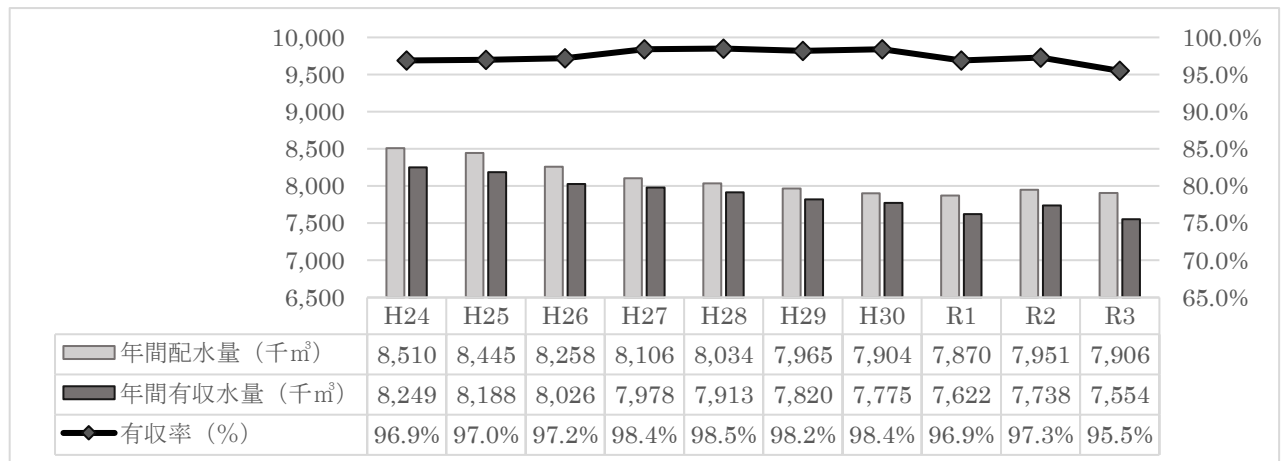
本市の水道事業は、給水人口の減少等により、配水量は減少傾向が続いています。

また、依然として企業債の残高が非常に多額で将来への負担が非常に大きく、厳しい経営状況となっています。

今後も水道事業ビジョンに基づき、昨今頻発する地震等の災害に対応するため、管路や施設の耐震化・更新等を着実に実施していく必要があります。

ア 業務状況

年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移は下表のとおりです。



令和3年度の年間配水量は790万5,823m³、年間有収水量は755万3,755m³で、それぞれ前年度よりも減少しました。

有収率は、継続的な漏水防止調査や検針時の漏水早期発見により、引き続き全国平均の約90%を大きく上回っています。

イ 収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は15億1,027万1,436円で、前年度に比べて6,689万3,196円、率にして4.2%減少しました。このうち、水道料金収入は前年度に比べて2,568万8,660円、率にして2.0%減少しました。

次に、総費用は12億9,236万3,560円で、前年度に比べ1,404万6,926円、率にして1.1%増加しました。これは、水道事業と公共下水道事業に共通する経費の計上方法を変更したこと等により費用が減少した一方、府営水道の建設負担料金の引き上げ等により、原水及び浄水費が大幅に増加したことが主要因となります。

この結果、収益的収支では2億1,790万7,876円の純利益となりました。

なお、この純利益は城陽市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例第5条第1項の規定に基づき、全額を減債積立金へ積立てることとしています。

ウ 資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で4億6,683万9,684円となり、前年度に比べ、9,071万6,284円、率にして24.1%増加しました。

資本的支出では消費税込みで13億547万6,565円となり、前年度に比べ、5億6,612万9,443円、率にして76.6%増加しました。主な要因は、管路の耐震化に要する事業費が増加したことです。

資本的収入額が資本的支出に不足する額の8億3,863万6,881円は、減債積立金取り崩し額3億650万9,285円、資本的収支調整額7,894万3,326円及び過年度分損益勘定留保資金4億5,318万4,270円で補填しました。

なお、平成23年度から平成27年度にかけ、恒常的な資金不足が生じている公共下水道事業会計に対し、収支状況の改善を図るため長期貸付けを行っており、令和3年度は1億円の償還を受け入れ、長期貸付額の残高は6,000万円となりました。

エ 水道事業ビジョンの進捗評価

水道事業ビジョンの最重点施策「基幹管路の耐震性の確保」及び重点施策「浄水場、ポンプ所の耐震性の確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和2年度 (計画3年度) 決算	令和3年度 (計画4年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	浄水施設の耐震化率	78.2%	78.2%	100%	0.0ポイント
②	ポンプ所の耐震化率	93.3%	93.3%	100%	0.0ポイント
③	配水池の耐震化率	77.6%	77.6%	100%	0.0ポイント
④	基幹管路の耐震適合率	37.2%	40.3%	70%	3.1ポイント

低区送水管等の布設工事を実施したことで、基幹管路の耐震適合率が増加しました。
また、水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和2年度 (計画3年度) 決算	令和3年度 (計画4年度) 決算	令和9年度 (計画最終年度) 目標	前年度 比較
①	給水収益に対する 企業債残高の割合	342.3%	345.1%	320.0%	2.8ポイント
②	給水人口1人当たり 企業債残高	59,273円	58,959円	55,000円以下	△314円
③	企業債残高	4,467百万円	4,416百万円	4,000百万円以下	△51百万円
④	料金回収率	115.1%	111.2%	100%	△3.9ポイント

企業債については、過度な負担を将来世代へ先送りしないよう、漸次減少させていくことを目標としています。

企業債残高が前年度に比べて約51百万円減少したものの、給水収益の減少により、給水収益に対する企業債残高の割合が2.8ポイント増加したことに加え、料金回収率も府営水道受水費の増加や給水収益の減少等により前年度から3.9ポイント低下しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて6.5ポイント減少して116.9%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度から3.9ポイント減少して111.2%となりましたが、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度から1.4ポイント減少して52.1%となり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度から0.9ポイント増加して1.5%となりました。一方、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度から1.9ポイント増加して32.6%となりました。

<経営指標の推移>

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	経常収支比率	124.9%	123.4%	116.9%
②	料金回収率	114.7%	115.1%	111.2%
③	有形固定資産減価償却率	52.2%	53.5%	52.1%
④	管路経年化率	29.4%	30.7%	32.6%
⑤	管路更新率	2.2%	0.6%	1.5%

2 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

損 失 の 部	金 額 (円)	利 益 の 部	金 額 (円)
営 業 費 用	1,217,590,255	営 業 収 益	1,351,674,705
原水及び浄水費	460,521,927	給 水 収 益	1,279,322,770
配水及び給水費	141,433,921	その他営業収益	72,351,935
業 務 費	38,356,799		
総 係 費	117,192,692		
減 価 償 却 費	439,367,589		
資 産 減 耗 費	20,717,327		
営業外費用	74,218,800	営業外収益	158,524,751
支払利息及び 企業債取扱諸費	64,763,257	受 取 利 息 及 び 配 当 金	355,099
雑 支 出	9,455,543	長期前受金戻入益	141,089,339
		雑 収 益	17,080,313
特別損失	554,505	特別利益	71,980
過年度損益修正損	554,505	過年度損益修正益	62,360
		その他特別利益	9,620
当期純利益	217,907,876		
合 計	1,510,271,436	合 計	1,510,271,436

(注) 消費税抜き金額である。

3 貸借対照表

(令和4年3月31日)

資産の部	金額(円)	負債及び資本の部	金額(円)
固定資産	11,967,387,963	固定負債	4,290,356,235
有形固定資産	11,906,657,963	企業債	4,096,364,231
投資その他の資産	60,730,000	引当金	193,992,004
流動資産	2,819,789,024	流動負債	1,053,156,471
現金預金	453,114,629	企業債	319,157,336
未収金	243,683,141	未払金	364,692,834
貸倒引当金	△ 377,097	未払費用	47,635,076
短期貸付金	2,050,000,000	引当金	14,009,000
前払金	73,240,000	その他流動負債	307,662,225
仮払金	128,351		
		繰延収益	2,914,370,307
		長期前受金	7,334,411,920
		長期前受金収益化累計額	△ 4,420,041,613
		資本金	1,438,334,890
		自己資本金	1,438,334,890
		剰余金	5,090,959,084
		資本剰余金	44,960,368
		利益剰余金	5,045,998,716
合計	14,787,176,987	合計	14,787,176,987

(注) 消費税抜き金額である。